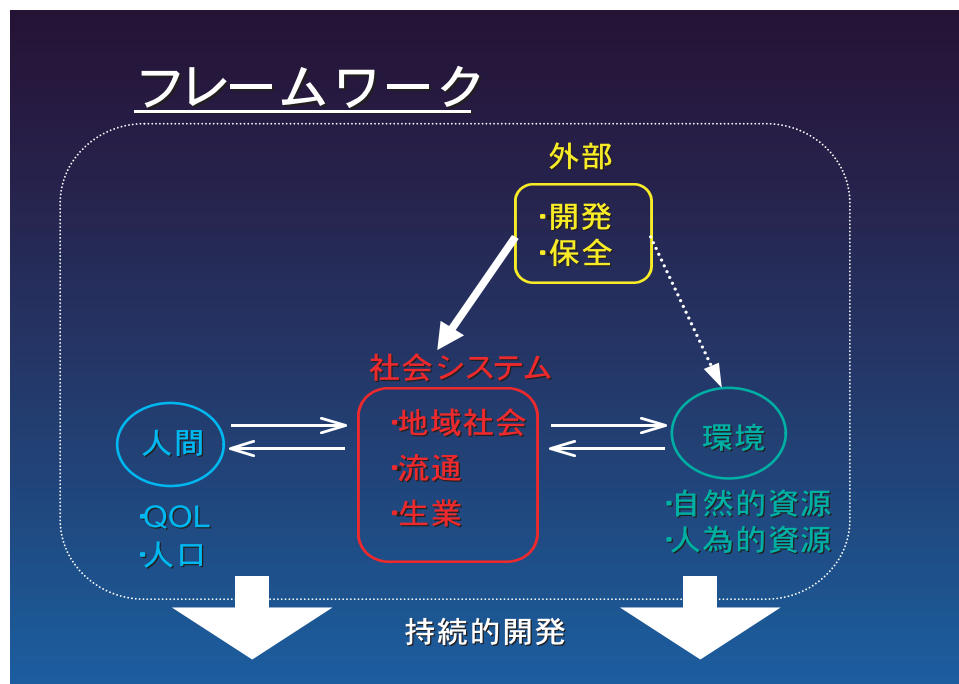


A Study on Undesired Effects of Development on Local Societies and Strategies for their Mitigation

地域社会に対する開発の影響と その緩和方策に関する研究

プロジェクトリーダー 大 塚 柳太郎

東京大学 大学院医学系研究科 教授



1. 研究の目的

アジア地域では、最近の約 30 年間に産業構造の変革を含む経済発展がつづき、住民の生活水準は大きく向上したが、一方で生活環境の劣化や資源の枯渇といった多くの環境問題が深刻化した。この状況に対して、開発と環境保全との調和をはかるための政策論あるいは技術論主導の試みがなされてきたが、必ずしも成功しているわけではない。その原因は、技術を媒介として成り立っている「人間と環境の関係性」だけに焦点があてられ、技術を使う人間あるいは社会の側の「人間と人間の関係性」への配慮、あるいは「人間と人間の関係性」が「人間と環境の関係性」に密接に関連していることへの配慮が欠けていたためである。

本プロジェクトの目的は、開発と環境保全の調和をはかる政策論の策定の際に、何を知らなければならないかを、それぞれの地域の社会システムや住民の生活のなかから探りだすことである。そのためには、基層的な文化、環境観、さらには宗教観など、複雑な社会システムがある程度明らかにされている地域を研究するのが適しており、ソロモン諸島、中国・海南島、沖縄列島を対象地に選定した。これらの地域は、資本導入による産業構造の変化や観光業の発展という外部からの大きなインパクトを受け、近年大きく変容しつつある。本プロジェクトは、このインパクトが伝統的な環境保全の慣習や生活様式のどの部分に影響を与え変化させているか、環境倫理の発想に基づく環境保全に貢献する新たな社会システムとどのように関係しているかを、具体的に明らかにする。地域社会の受容性を重視しながら、地域開発と環境保全の調和をはかる政策の実効性を高めることにより、環境問題の解決策の策定に貢献する。

6つの視点

1. 基本的ヒューマンニーズ
2. エココモンズ
3. マイナーサブシステム
4. 在地リスク回避
5. 環境的正義
6. コンセンサス形成

2. 研究の内容

人類生態学や環境民俗学の研究成果から、環境の変化あるいは環境保全にもっとも密接に関連する伝統的な社会システムは4つの側面にまとめられる。それらは、(1)自然資源の慣行的利用やなわばり意識の存在(エコcommons)、(2)資源保全のための休耕あるいは禁漁期間の設定や資源の再利用・再生利用にみられる在地リスク回避の慣行、(3)衣食住に関する基本的なヒューマンニーズを充足させる仕組み、(4)主生業以外の楽しみとしてのさまざまな周辺の生業(マイナーサブシステム)の存在である。これらの側面は伝統的な社会に強くみられ、相互に関連しあっていることはわかっているものの、地域によって多様なありかたを示すと予測される。さらに重要なことは、近年の社会変化に対応し環境倫理学の分野から、(5)社会的弱者(マイノリティグループ、女性など)を正当に扱うことに代表される環境的正義と、(6)開発とそれにまつわる問題に関するコンセンサス形成の仕組みが、環境保全に重要であることが明らかにされてきた。例えば、開発や環境の問題の本質に、マイノリティの文化や権利の問題がいつも見え隠れしているものの、従来はその問題は十分に考慮されていなかったし、また、それを考慮するための理論的枠組みがないまま対処療法的にしか対応されていなかった。本プロジェクトは、(1)～(4)に(5)～(6)を加えて相互関係を明らかにするとともに、それらが開発や環境保全にどのように絡み合っているのかを分析するものである。

本研究では、ソロモン諸島、海南島、沖縄列島のそれぞれから3～5のコミュニティを選定し長期の現地調査を実施する。そして、それぞれの事例ごとに、開発・環境保全政策などのイベントと、自然破壊・環境劣化の程度(調査によって得られる過去および現在の事実と、リモートセンシング衛星データから得られる指標)との関係について、環境保全機能をもつ伝統的な社会システム(上記(1)～(4))と環境倫理学的判断((5)～(6))が果たした役割を整理し、いくつかのパターンに類型化する。具体的には、伝統的環境保全システムが十分に機能したために環境破壊を緩和できた事例、開発にともない伝統的環境保全システムが崩壊したことにより環境破壊が進行した事例、コンセンサス形成の仕組みが機能し環境破壊を緩和できた事例、環境的正義論が未成熟で環境破壊を止められなかった事例など、いくつかを類型化できると期待される。

本研究で作成するマニュアルは、開発と環境保全にかかわる社会システムの複雑な関係性について実証されるデータを整理し、開発・環境保全計画の立案の際に配慮すべき事項と、それらの事項の分析フレームワークを、チェックリストとして提示する。この中で、今後の開発・環境保全計画に対し、対象とする社会がどの類型にあるかを理解した上で、社会システムについて配慮すべき内容が具体的に示されると同時に、開発・環境保全計画のどの部分が社会システムのどの部分に影響するかを明らかにした上で、計画のそれぞれの要素が「絶対に容認できない」から「微小な改善が必要」までのランクとして示される。さらに、チェックリストは実用性を高めるために、開発・環境保全計画の主体、環境保護グループ、地域住民が容易に理解できるように工夫する。

3. 研究の体制等

期 間：2000年3月～2003年3月

構 成：プロジェクトリーダー1名、コアメンバー5名、研究協力者17名
(内ポストドクトラルフェロー2名)

実施場所：東京大学大学院医学系研究科

国立歴史民俗博物館

東京農工大学農学部

東京大学東洋文化研究所

神戸大学国際文化学部



ソロモン諸島の森林伐採地につくられている木材加工所



中国・海南島の少数民族(リー族)による伝統的な焼畑風景



沖縄・西表島における不法投棄されたゴミの山